

2020年8月3日
デロイトトーマツグループ

News Release

**テクノロジー企業成長率ランキング
デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 2020 年
日本テクノロジー Fast 50
8 月 3 日（月）よりエントリー企業募集を開始**

デロイト トーマツ グループ（東京都千代田区、CEO 永田高士）は、日本国内の TMT（テクノロジー・メディア・通信）業界の企業を対象にした収益（売上高）に基づく成長率のランキング、「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 2020 年 日本テクノロジー Fast 50（以下、Fast 50）」の実施にあたり、エントリー企業を募集します。18 回目となる今回の募集期間は 2020 年 8 月 3 日（月）から 10 月 30 日（金）まで、上位 50 社のランキング発表と授賞式の開催を 12 月中旬に予定しています。

Fast 50 はデロイト トウシュ トーマツ リミテッドが世界規模で開催している TMT 業界における成長企業を顕彰する国毎のランキングプログラムで、日本を含む世界 40 カ国で展開されています。日本では TMT 業界の企業を過去 3 決算期の収益（売上高）に基づく成長率によりランキングし、上位 50 社を発表します。収益成長率を指標とすることにより、企業規模によらない成長性を示すことができます。このランキングは、企業の成長性や成功を知る上での TMT 業界におけるベンチマークの役割を果たし、Fast 50 の受賞によって企業間のネットワークの構築やビジネスチャンスの拡大にも繋がるものと考えます。

また、Fast 50 応募企業は、世界三極（アジア太平洋地域、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域、アメリカ地域）で開催される「テクノロジー Fast 500」に自動的にエントリーされ、海外に向けても企業の知名度が上がる、グローバルレベルでのネットワークの構築が可能となるというメリットも期待されます。

Fast 50 は Deloitte Private Japan の「ベンチャー・成長企業」向け支援プログラムの一環です。Deloitte Private Japan は日本を支えるプライベートカンパニーや上場企業を含むオーナーにフォーカスし、固有のニーズや企業ライフサイ

クルに応じたサービスを包括的に提供する統合プラットフォームです。主に「ベンチャー・成長企業」「インベストメントマネジメント」「ファミリービジネス」を支援します。



<応募要項>

【応募期間】 2020年8月3日（月）～2020年10月30日（金）

【応募資格】 上場・未上場を問わず、以下の必要事項を満たす TMT（テクノロジー・メディア・通信）関連企業が応募資格を有します。

1. 事業領域がハードウェア、ソフトウェア、通信、メディア、ライフサイエンス、クリーンテックのいずれかに該当すること。
2. 以下条件のいずれか1つ以上を満たしていること。
 - ・収益（売上高）の大半が自社技術開発の成果である。
 - ・テクノロジー関連製品を製造している。
 - ・テクノロジーの研究開発に重点を置いている。
3. 12カ月換算で、3期以上の業務実績があること。
※応募対象期間の各決算期はそれぞれ12カ月を有する必要があるため、対象期間中に決算期変更が行われている場合には、3期分の収益（売上高）を直近期に準ずる期間分に修正すること。
4. 対象期間の1期目の売上高がUS\$50,000以上であること。
※2018年、2019年、2020年各5月最終営業日の東京外国為替市場終了時レートの平均値にて換算。
5. 少なくとも直近1期は、外部監査人による監査が完了していること。日本公認会計士協会の上場会社監査事務所名簿に登録されている監査法人による外部監査が必要。
※未上場企業は、直近1期分の監査報告書のコピーまたはそれに相当する書類、および応募期間3期分の税務申告書または計算書類のコピーを提出。上場企業は開示資料を基に算出。開示資料で3期分の数値が確認できない場合には、不足している期の計算書類のコピーの提出が必要。
6. 日本資本の企業で国内に本社があること。外国法人または上場企業の子会社は原則応募対象外となるが、当該子会社が日本国内で上場しており、かつ親会社から独立して事業を営んでいる場合には対象。

<ランキング発表・授賞式>

2020年12月中旬にオンライン、かつバーチャル開催という新しい形式でのランキング発表および授賞式を予定しています。また、当日はプロフェッショナルによる講演を予定しています。

応募方法およびスケジュール、応募資格の詳細については、本プログラムの Web サイトをご覧ください。

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/technology-media-and-telecommunications/articles/fast/fast-program-entry.html>

また、Fast 50 および Fast 500 プログラムの詳細については、<https://www.deloitte.com/jp/fast50> をご覧ください。

ご参考

< 2019 年 Fast 50 ランキング トップ 10 >

順位	会社名	事業領域	事業内容 (各社からの提供資料を基に記載)	成長率	受賞回数	所在地
1	株式会社カム (未)	ソフトウェア	ブランドプリペイドカード「バンドルカード」の開発・運営	3,592.16%	初	東京都
2	AI inside 株式会社	ソフトウェア	企業の AI 導入を加速する、独自開発の AI を開発・提供	971.56%	初	東京都
3	and factory 株式会社	ソフトウェア	スマートフォンアプリ開発及び IoT プラットフォーム開発・提供	682.00%	2	東京都
4	株式会社 Macbee Planet	ソフトウェア	自社開発ツールを活用した最先端のデータマーケティング事業	551.12%	初	東京都
5	ENECHANGE 株式会社 (未)	クリーンテック	世界のエネルギー革命を加速させるエネルギーデータプラットフォーム	524.61%	初	東京都
6	株式会社ビザスク	通信	日本有数のビジネス領域に特化したスキルシェアプラットフォーム	512.95%	初	東京都
7	株式会社アドベンチャー	メディア	航空券等の旅行商品が一括検索できるオンライン旅行会社	462.41%	3	東京都
8	株式会社カラダノート (未)	ソフトウェア	ライフステージの変遷にまつわるファミリー層による意思決定を支援	456.00%	初	東京都
9	株式会社自律制御システム研究所	ハードウェア	自律制御型各種システムの研究開発	414.60%	初	千葉県
10	株式会社サイバーセキュリティクラウド	通信	AI 技術を活用した Web セキュリティサービスの開発・提供	338.58%	2	東京都

※ (未) は未上場企業、それ以外は上場企業を示す (2020 年 6 月末時点)。

※受賞回数は 2019 年分を含み、初は初受賞を示す。

< 2019 年度のランキング傾向 >

受賞企業 50 社の 3 決算期売上高成長率の平均値は 290%、成長率 150%以上の企業が 27 社と受賞企業全体の 54%を占める結果となりました。事業領域別の構成比を見ると、最も多かったのがソフトウェアの 23 社で全体の 46%、2 位がメディア (12 社) で 24%、3 位が通信 (9 社) で 18%でした。

受賞企業の中には、再生エネルギー電源や AI 技術の提供を展開するクリーンテック、医薬品・医療器具を取扱うライフサイエンス領域及び自律制御型システムの研究開発を営むハードウェア領域の企業、計 6 社が含まれていま

す。いずれの領域においても、AI、データ分析、クラウドなど、近年注目の領域の事業を展開する企業の受賞が目立っています。

受賞企業の売上高規模の内訳では、売上規模 10 億円未満の受賞企業が前年（42%）から 16%下落し 26%となる一方で、10-50 億円未満の受賞企業の割合が前年（32%）から同率（16%）上昇し 48%となっており、前年に比べて受賞企業の平均規模は大きくなっています。売上高 50 億円未満の企業が過半数を占める傾向は続いており、Fast 50 受賞企業には、売上高が拡大基調にあり、今後も規模拡大が見込まれる企業が複数含まれていると推察されます。

【本プログラムで開示されている情報について】

この情報は、集計に当たり正確を期しておりますが、企業からの回答をそのまま集計し反映したものであり、デロイト トーマツ グループやデロイト トウシュ トーマツ リミテッドは、明示または黙示を問わず、これらの情報の正確性などについて何らかの意見を表明したり、または内容を保証したりするものではありません。

< 報道関係者からの問い合わせ先 >

デロイト トーマツ グループ 広報担当 内山

（デロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社）

Tel: 03-6213-3210

Email: press-release@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited